

石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画（案）

平成30年 月

石巻市

目次

第1章 計画の策定に当たって	頁
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	2
第2章 石巻市の教育・保育施設を取り巻く環境	
1 これまでの取組み状況	3
2 施設の老朽化と保育環境の課題	4
3 人口・児童数の状況	5
(1) 本市の将来推計人口	5
(2) 就学前児童人口の推移	5
4 教育・保育需要への対応	6
(1) 保育所等の利用状況	6
(2) 保育ニーズの多様化への対応	7
5 公立施設と民間施設の役割分担	8
第3章 計画期間	
1 基本方針	9
2 基本的な視点	10
3 再編計画	11
(1) 石巻・牡鹿地区	11
(2) 河北・雄勝・北上地区	14
(3) 河南・桃生地区	16

第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

本市の公立幼稚園、保育所及びこども園（以下「公立施設」と表記します。）は、耐震化に関する取組みは全て完了しているものの、10か所の公立施設が耐用年数を超過しており、老朽化への対策が喫緊の課題となっています。

また、耐用年数を超過していない公立施設については、今後10年から20年程度で大部分が建替えや更新時期を迎え、人口減少、市税収入の減少、社会保障費の増加が見込まれるなかにおいて、これら全てを建て替え、維持管理していくことは、難しい状況にあります。

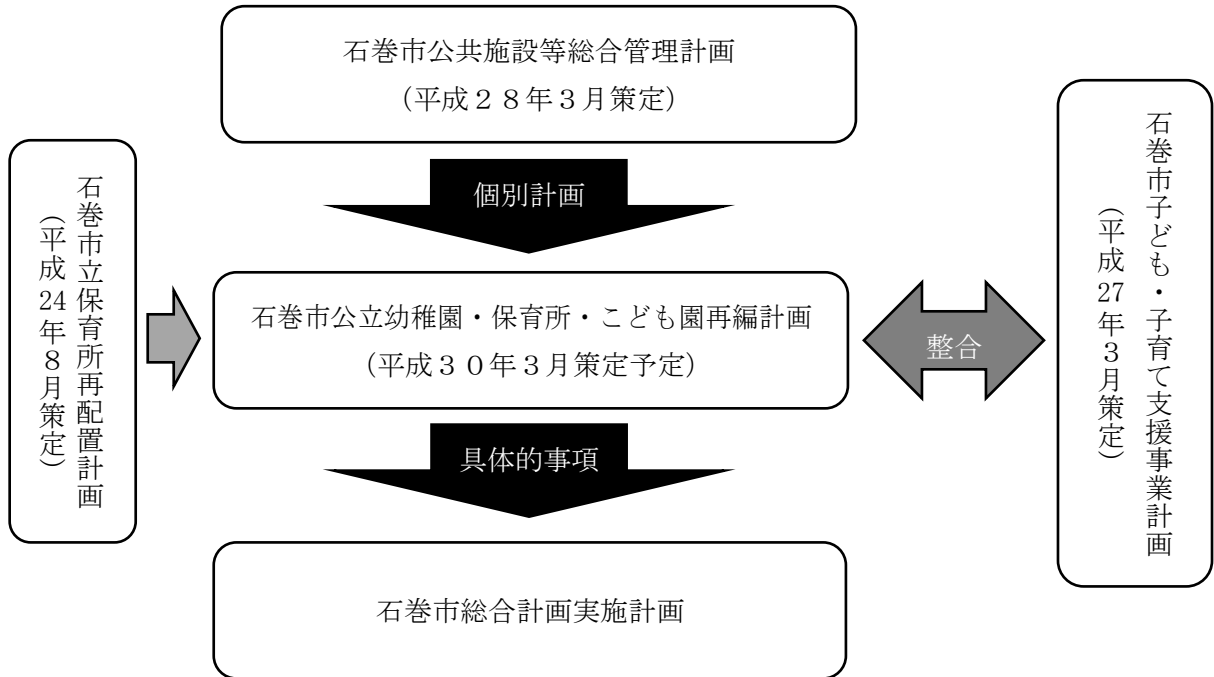
このような中で、これらの課題を解決するため、平成28年3月に本市が所有する公共施設の現状や課題を把握し、40年間を対象期間とした総合的及び施設類型ごとの管理等に関する基本方針を定めた「石巻市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この「石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画」は、この石巻市公共施設等総合管理計画の個別計画として、同計画のマネジメント方針に基づき、公立施設の更新、統合及び廃止、そして、民間誘致による保育所及びこども園の整備（以下これらを「統廃合」と表記します。）を計画的、効果的に進め、必要な保育供給量の確保と人的資源の有効活用に取り組むために策定するものです。

2 計画の位置付け

この計画は、石巻市公共施設等総合管理計画の個別計画の一つとして位置付けています。

また、この計画の推進に当たっては、「石巻市子ども・子育て支援事業計画」（石巻市子ども未来プラン）（平成27年3月）（以下「子ども未来プラン」と表記します。）と整合を図るとともに、具体的な整備方針、事業年度については、「石巻市総合計画実施計画」に登載して進めていくこととしています。



3 計画期間

平成30年度から平成34年度までの5年間を計画期間とします。

第2章 石巻市の教育・保育施設を取り巻く環境

1 これまでの取組み状況

本市では、東日本大震災で被災した公立保育所の再建を主目的とした「石巻市立保育所再配置計画」（平成24年8月）を策定し、被災した公立保育所やこども園の復旧を進めてきました。その結果、渡波保育所、釜保育所及び雄勝保育所が、平成29年4月1日に供用を開始したことで、仮設や間借りの公立施設は一部残っているものの、被災公立施設は、復旧に当たって統合した施設を含め、全て再開しました。

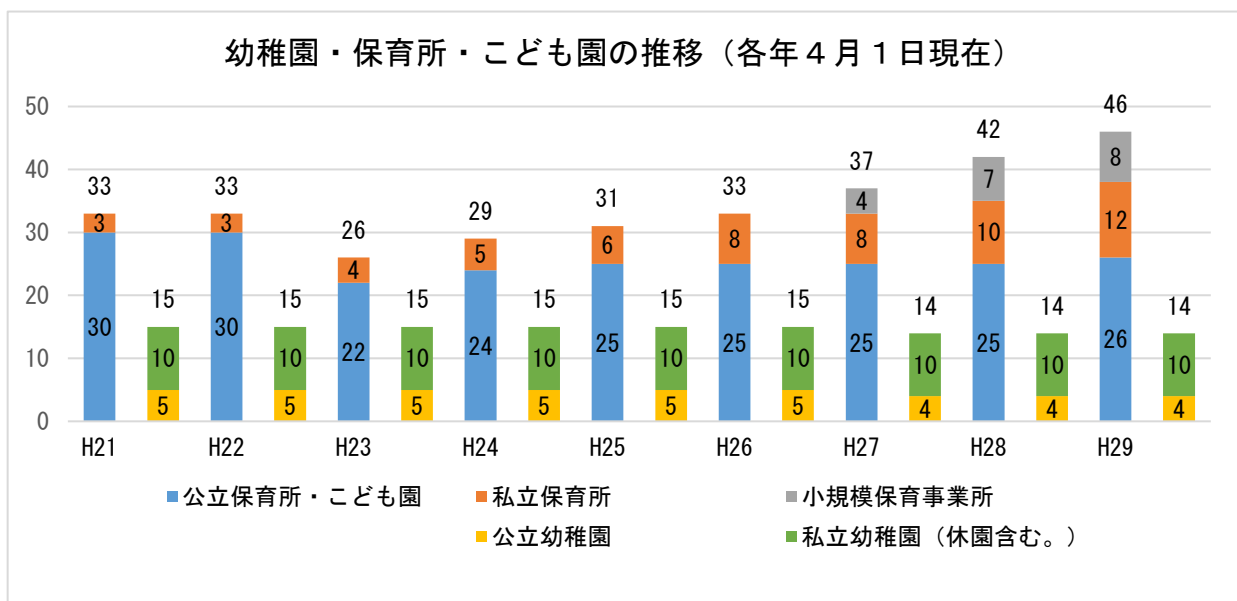
この再開に併せ、本市では初めて公立保育所へ指定管理者制度を釜保育所に導入し、指定管理者の創意工夫を生かすことによる、効率的かつ効果的な運営を図るための取り組みも行いました。

また、平成27年4月には、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上を社会全体で支える「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」と表記します。）がスタートしました。

本市では、新制度に基づき、子ども・子育て施策の方向性を明確にし、子どもたちの健全な育成と、家庭を築き、子どもを産み育てるという親の希望をかなえ、全ての子どもが健やかに成長できる社会の実現を総合的に推進するための「子ども未来プラン」を策定しました。本市では、この「子ども未来プラン」に基づき、被災した公立保育所の再建とは別に、保育施設等需要量の不足を私立認可保育所の建設で確保し、供給量の拡大を図ってきました。

その結果、平成29年4月1日現在、公立保育所25施設、公立認定こども園1施設、私立認可保育所12施設、小規模保育事業所8施設の合計46施設（平成27年4月1日現在37施設）となりました。しかし、近年の共働き世帯の増加や核家族化の進行などにより、保育施設の利用希望者が増加したことで、待機児童が増加し、その解消に向けたさらなる供給量の拡大が必要となっています。

また、幼稚園は、平成29年4月1日現在、公立幼稚園4園、私立幼稚園10園（うち3園休止中）となっています。



2 施設の老朽化と保育環境の課題

公立保育所においては、児童の安全を確保するため、修繕、耐震診断を行い、補強が必要な施設においては、改修工事を実施してきました。また、公立幼稚園においては、老朽化対策工事を実施し、施設の安全管理に努めてきました。

しかし、30ある公立施設のうち、10施設が耐用年数を超過し、著しい老朽化が見られる施設もあることから、計画的な更新、統合及び廃止が必要な状況です。

また、耐用年数を超過していない施設であっても、今後、施設を長期に使用していくためには、長寿命化対策工事も必要となります。

さらには、児童の送迎時の十分な駐車スペースが確保されていない等の課題を抱えている施設もあります。

再編を進めるに当たり、それぞれの施設が抱える課題の解消を考慮するとともに、保育の必要量に応じた適正な供給量の確保や保育ニーズの多様化に応じた環境の整備が必要です。

公立幼稚園、保育所、こども園の耐用年数超過状況 平成29年4月1日現在 (単位：施設)

区 分	木造		軽量鉄骨造		鉄骨造		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造		計	
	超過	未超過	超過	未超過	超過	未超過	超過	未超過	超過	未超過
幼 稚 園	2	1						1	2	2
保 育 所	6	7		1	2	2		6	8	16
こども園								1		1
計	8	8		1	2	2		8	10	19
耐用年数	22年		27年		34年		47年			

備考1 上記には、荻浜保育所は含まない（東浜小学校内で実施しているため。）。

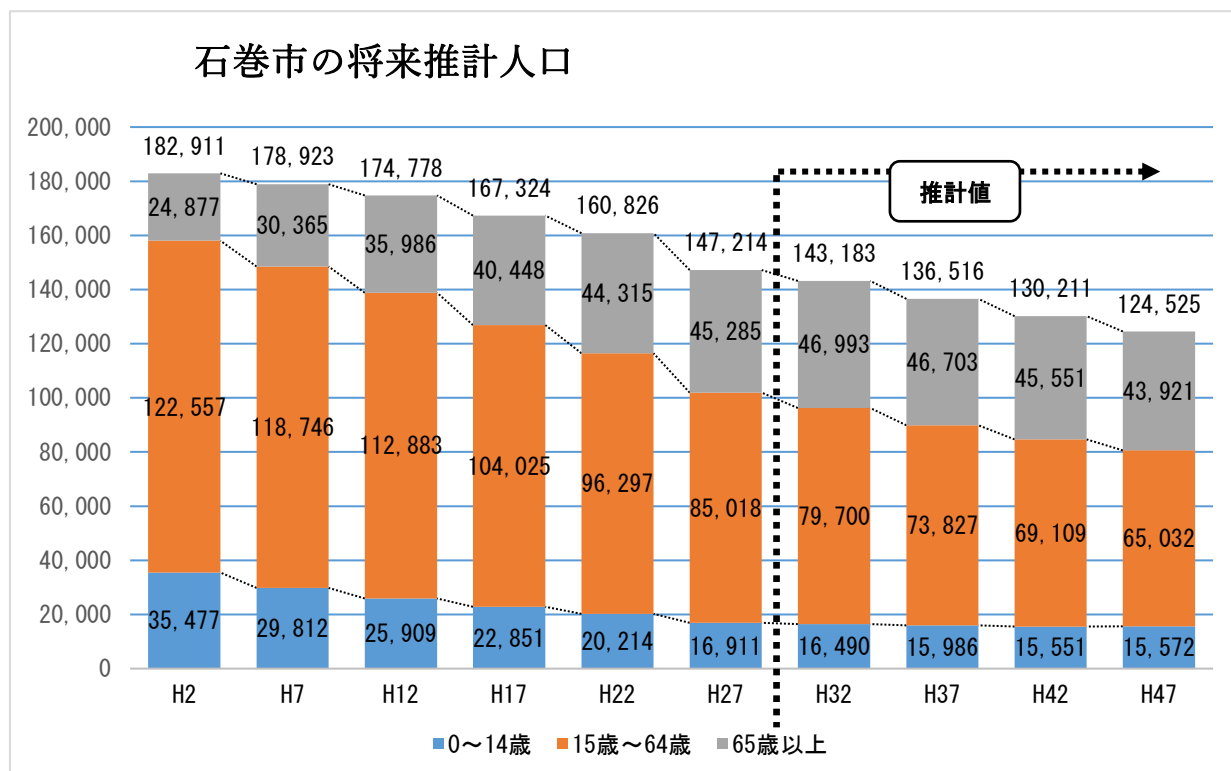
- 2 木造には木造モルタルを含む。
- 3 超過、未超過は耐用年数の超過、未超過をいう。
- 4 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数表による。

3 人口・児童数の状況

(1) 本市の将来推計人口

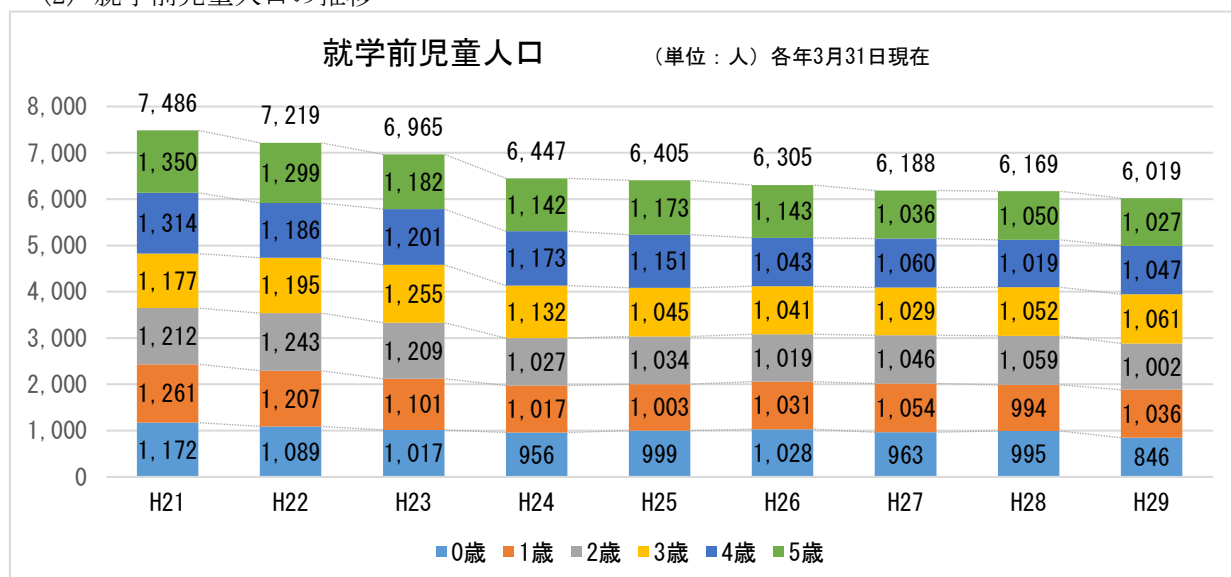
本市の将来推計人口は、年少人口（0歳～14歳）は年々減少し、平成32年には16,490人(平成27年国勢調査人口比▲2.4%)、平成37年には15,986人(同▲5.4%)、平成42年では15,551人(同▲8.0%)と推計されています。

また、就学前児童人口（0歳～5歳）は、平成29年3月31日現在6,019人で、東日本大震災前の平成22年3月31日現在7,219人と比較すると1,200人(16.6%)減少しており、少子化は確実に進行しています。



※国勢調査、石巻市人口ビジョン（将来人口の推計と分析 パターン3）より作成

(2) 就学前児童人口の推移

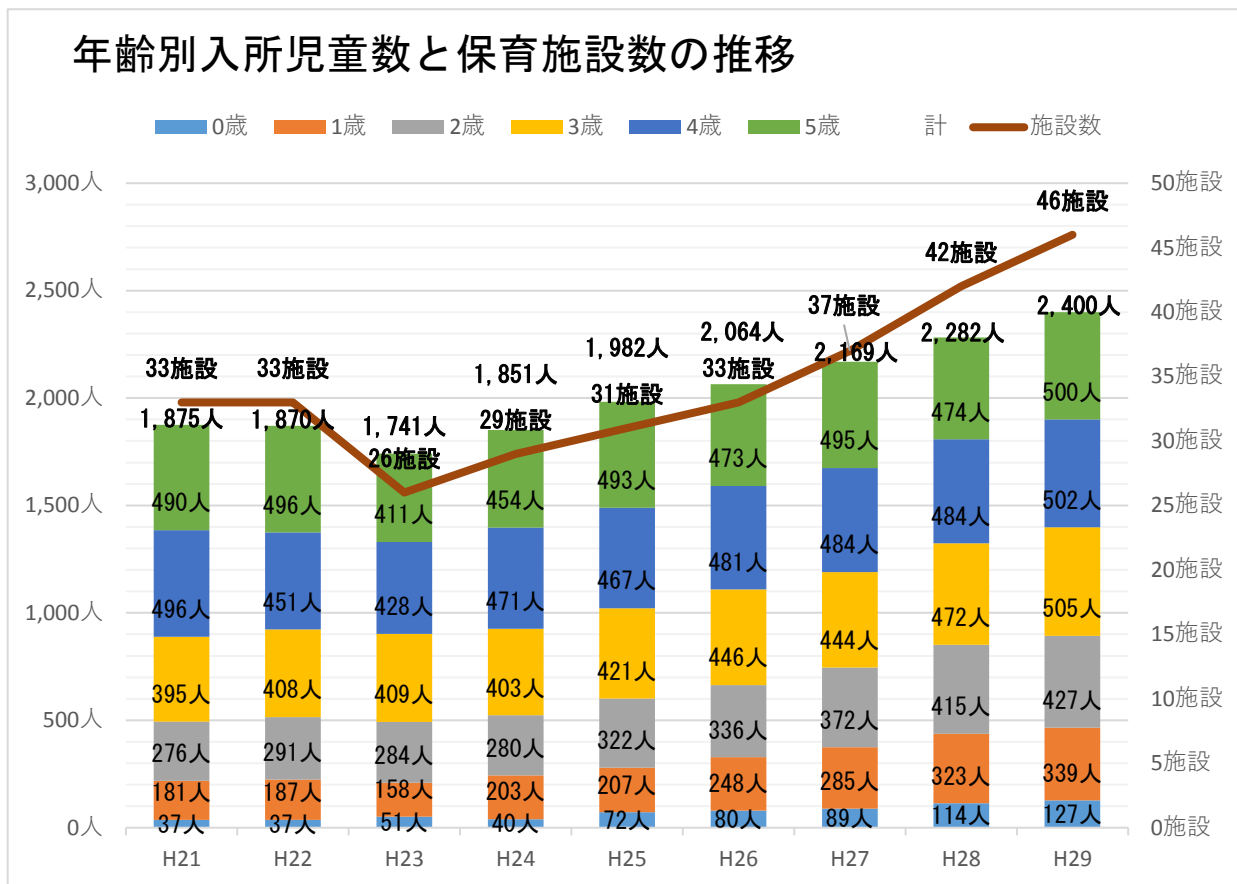


4 教育・保育需要への対応

(1) 保育所等の利用状況

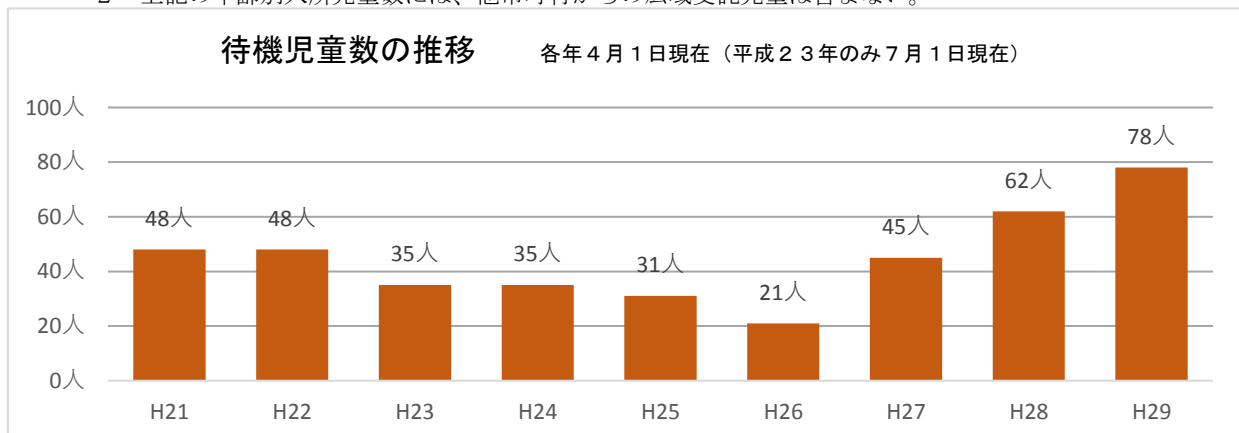
就学前児童人口（0歳～5歳）が年々減少する中、保育所等の利用を希望する児童数は増加傾向にあります。この傾向は、共働き世帯の増加、核家族化の進行等が要因で、今後もしばらく続くものと考えられます。保育需要に対応するため、子ども未来プランに基づき、民間事業者の誘致を中心に保育の受け皿拡大を進めてきましたが、それを上回る利用申込みがあり、待機児童が生じています。今後、幼児教育の無償化が進められる場合、さらに保育所等の利用希望者の増加が見込まれ、保育の受け皿拡大の対応が必要となります。

なお、公立幼稚園では、全てで入園児童数が定員を下回っています。



備考1 各年4月1日現在。ただし、平成23年のみ東日本震災の影響で7月1日現在

2 上記の年齢別入所児童数には、他市町村からの広域受託児童は含まない。

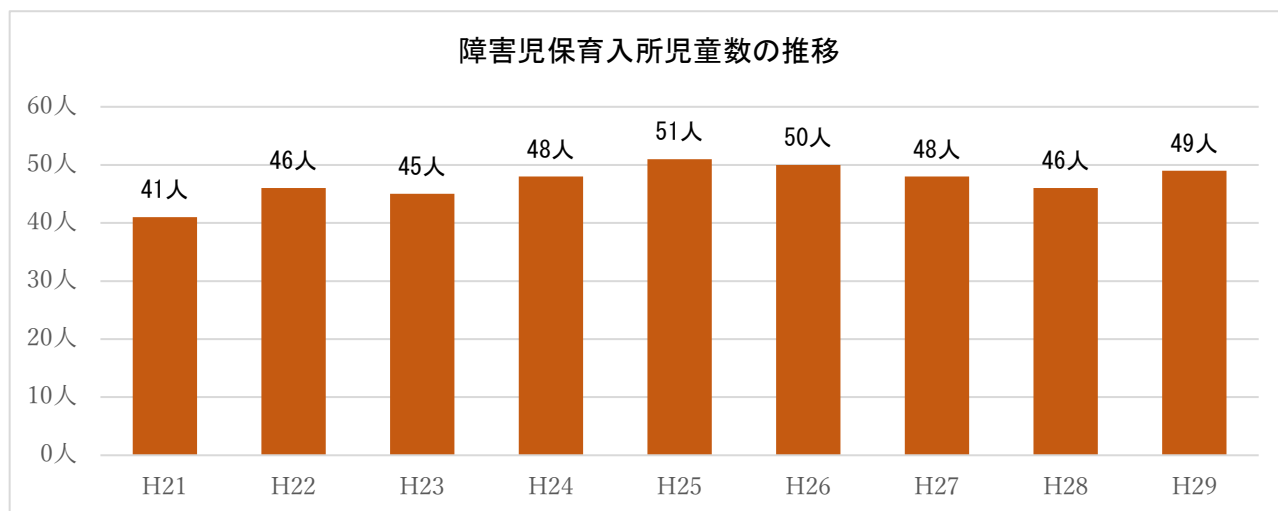


(2) 保育ニーズの多様化への対応

働き方の多様化等により、病後児保育事業、休日保育事業、一時預かり事業など、保育ニーズは多様化しています。

また、現在、公立保育所を中心に受け入れを行っている特別な支援を必要とする児童への対応の拡充、保育需要が低く安定的な運営が難しい沿岸半島地域での保育事業の実施も必要です。

適正な保育環境を確保するためにも、公立施設の統廃合を進めることは、保護者のニーズに即した保育サービスを提供し、そのサービスを充実させていくための人材の安定確保に資するものです。



5 公立施設と私立施設の役割分担

保育に関わる人的資源や物的資源には限りがあることから、保育ニーズの多様化や需要の拡大に対応していくためには、公立施設と私立幼稚園、保育所、こども園及び小規模保育事業所（以下「私立施設」と表記します。）が、それぞれの長所、特色、機能に応じた役割を担い、幼児教育・保育に取り組んでいく必要があります。

